

2016年3月23日
日興アセットマネジメント株式会社

グリーン世銀債ファンド 2016年3月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ご愛顧いただいております「グリーン世銀債ファンド」は、2016年3月22日に決算を行ないました。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額などの状況を総合的に勘案し、また、分配金額を抑えることで運用を行なう資産を増やし、将来の運用成果を高めることをめざして、分配金額を引き下げることと致しました。

次ページ以降で、市況動向や今後の見通しなどについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読ください。

今後とも、「グリーン世銀債ファンド」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

グリーン世銀債ファンドの状況

分配金額 (税引前、1万口当たり)	2016年3月	40円
	2016年2月	80円
	2016年3月までの 設定来累積額	5,960円
2016年3月22日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		5,423円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

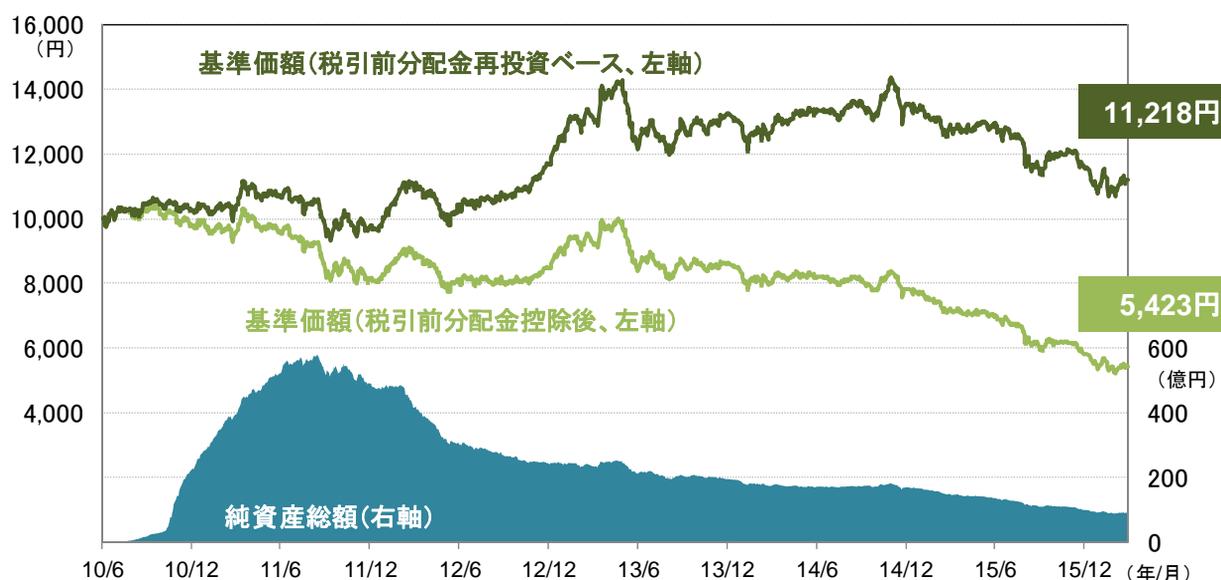
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

Q1. なぜ分配金額を変更したのですか

基準価額に対する分配金額の水準が高まっていることや、分配金額を抑えることで期待される運用資産増加の効果などを総合的に勘案し、今後も安定的な分配金のお支払いを継続することをめざすために、今回の決算において分配金額を引き下げることと致しました。

【基準価額と純資産総額の推移】

(2010年6月24日(設定日)～2016年3月22日)



【分配金の推移(税引前、1万口当たり)】

(2016年3月22日現在)

2010年8月～ 2012年11月	2012年12月～ 2016年2月	2016年3月	直近1年間 合計	設定来合計
100円/月	80円/月	40円	920円	5,960円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定的な分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

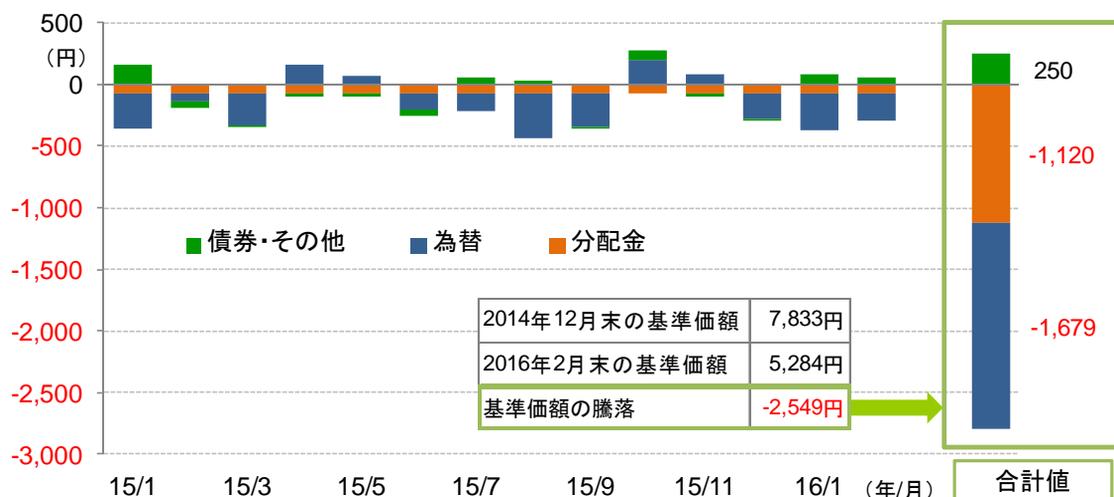
Q2. ファンドの運用状況について教えてください

当ファンドの2015年以降の運用状況を見ると、2015年1月から2016年2月の期間において、基準価額の騰落額は▲2,549円となりました。この期間にお支払いした分配金の合計額1,120円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額(運用損益)は▲1,429円となりました。

基準価額変動を要因分解すると、当該期間の変動は主に為替要因によるものとなりました。世界景気の先行き不透明感や資源価格の下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、新興国や資源国の通貨が下落したことが影響しました。一方で、債券・その他要因はプラスに寄与しました。

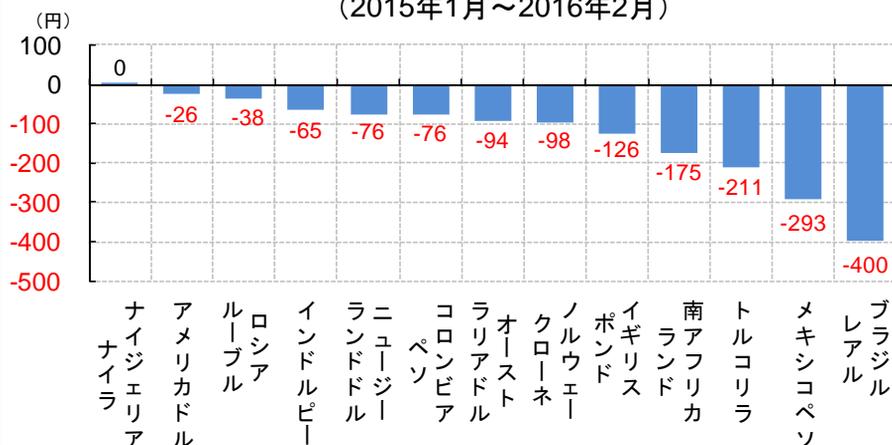
【基準価額騰落の要因分解】

(2015年1月～2016年2月)



【為替要因の通貨別内訳】

(2015年1月～2016年2月)



※ 上記要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご参照ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

Q3. 主な投資通貨国の状況について教えてください

メキシコ

堅調な内需や当局の取り組みが通貨の下支え要因に

- メキシコは米国景気の回復による輸出の拡大や好調な内需などに支えられ、緩やかな経済成長を続けています。インフレ率の低下や労働市場の改善から実質賃金は高い伸びを示しており、消費者心理や個人消費の拡大につながっています。
- 同国では、軟調な通貨の安定化に向け、中央銀行による緊急利上げと、政府によるGDP比0.7%規模の歳出削減策が、2月17日に発表されました。さらに、中央銀行が必要に応じ、直接為替市場に介入することも発表されました。中銀と政府が協調して通貨安定への強い意志を示したことは、市場での信頼感向上につながるという点で、通貨ペソのプラス要因と考えられます。
- 産油国であることから、原油安の影響が懸念されるものの、製造業セクターへの堅調な直接投資の流入や海外労働者による送金の増加、米国への輸出拡大などが通貨上昇の追い風になると期待されます。

米国

緩やかな景気拡大を背景に、米ドル高基調の見通し

- 米国は個人消費や住宅投資など、底堅い内需を背景に緩やかな経済成長を続けています。また、失業率は足元で5%を下回る水準まで改善しており、今後、労働市場の好調が賃金の伸びにつながることで、GDPの約7割を占める個人消費が経済をけん引していくとともに、米ドルの堅調な推移が期待されます。
- 労働市場の好調などを背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)は今後も緩やかながらも、金融政策の引き締めを維持するとみられます。足元では、金融市場の混乱などに伴ない、市場で追加利上げ観測が後退しつつあるものの、マイナス金利政策などを通じて緩和的な姿勢を強める日欧との金融政策の方向性の違いを背景に、対円を中心に米ドル高基調が見込まれます。

※ 当資料は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

メキシコペソ(対円)の推移



米ドル(対円)の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。(次ページに続きます)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページより続きます)



ブラジル

経済情勢の安定に加え、構造改革への期待が高まる可能性も

- ブラジルでは、景気鈍化に加え、政治的な混乱などを背景に、2015年に通貨レアルが急激な下落に見舞われました。しかし、通貨の下落により、同国の貿易収支は黒字へと転換し、今後も更なる改善が期待されます。またこれによって経常赤字も大幅な減少が見込まれており、2016年は直接投資の流入額が経常赤字を上回るとみられます。こうした経常収支の改善は通貨の安定につながると期待されます。
- 足元のインフレ率の上昇を受け、中央銀行はインフレ抑制のための金融引締策を維持しています。また、エネルギーや公共交通など、政府が管理している価格は今後、引き下げが予想されているため、インフレは徐々に沈静化するとみられ、金利低下に伴なって同国債券の投資妙味は高まるものと考えます。
- 政治面では、依然として不透明な状況が続いていますが、汚職問題に関する調査の進展などを受け、次期大統領選挙が早期に実施される可能性も考えられます。汚職や政治家への批判が広がるなか、新政権の誕生やそれに伴う構造改革の進展などへの期待が急速に高まることも考えられます。

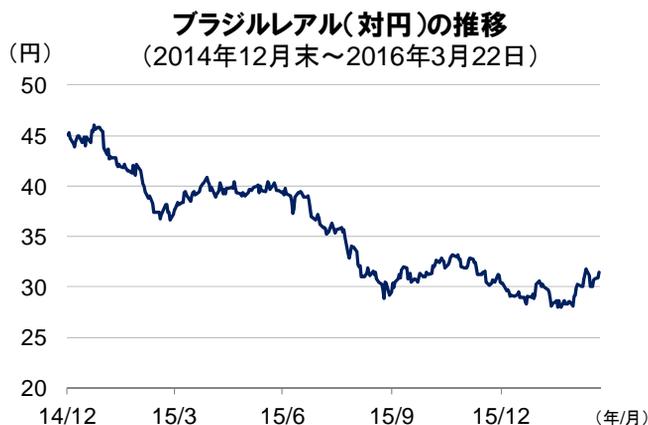


オーストラリア

投資主導から内需主導への経済構造の転換が進む

- 主要輸出品目である鉄鉱石の価格は大きく下落したものの、高品質で価格競争力の高い同国の鉄鉱石は市場シェアを高めており、輸出量は過去最高を更新して、価格下落によるマイナスを補っています。
- 一方で、資源セクターなどでの投資主導から、内需主導への経済構造への転換が進みつつあります。足元の通貨安を背景に、海外からの旅行者数は急速に増加しており、景気の押し上げ要因となっています。経済成長率は長期トレンドを下回ってはいるものの、先進国の中で相対的に高い水準を維持しています。
- 中央銀行は景気てこ入れのため、政策金利の引き下げを行ない、足元の政策金利は過去最低の2.0%となっています。こうしたなか、足元の労働市場に改善の兆しがみられることもあり、中銀は2016年を通して金融政策を現状維持すると見込まれます。

※ 当資料は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Q4. 今後の見通しについて教えてください

【対円での金利差拡大などが新興国や資源国の通貨の支援材料に】

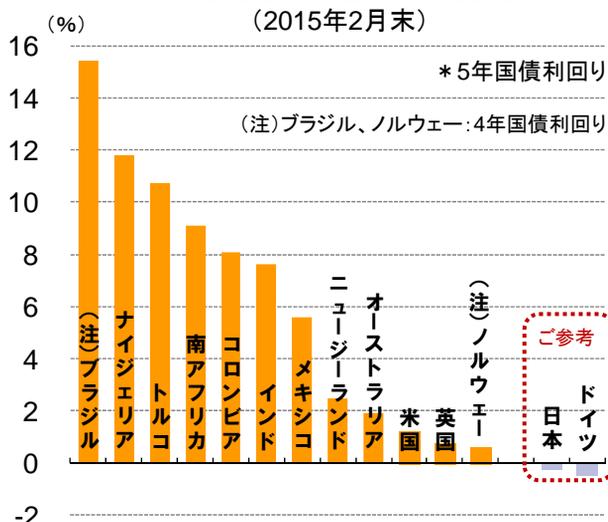
- 日本では、今年1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定しており、今後はマイナス金利の幅を拡大させる可能性もあるとみています。一方で、多くの新興国や資源国の金利は相対的に高い水準にあり、対円での金利差の拡大を背景に、新興国や資源国の通貨への注目度が高まっていくと考えられます。
- また、供給過剰を背景に近年押し下げられてきた資源価格は、供給側の新規投資の中止や需要の伸びが徐々に市場で意識され始めたこともあり、足元で底打ちの兆しを見せ始めています。
- 足元では、世界景気の先行き不透明感が強まるなか、為替市場は円高基調で推移したものの、今後は、こうした投資環境の変化が新興国や資源国の通貨の下支え要因になると考えられます。

【世界経済は緩やかに改善する見通し】

- 2016年を通して、世界経済は緩やかに改善するとみています。米国による追加利上げの影響が懸念されるものの、利上げペースはかなり緩やかなものになると見込まれます。また、欧米では雇用市場の改善が続いており、経済成長の継続が期待されます。新興国や資源国についても、資源価格が需要の回復とともに安定に向かうと見込まれることに加え、これまでの通貨安が経常収支の大幅な改善をもたらしていることが通貨の追い風になると考えられます。
- 世界経済の緩やかな拡大とともに、為替市場は徐々に安定した推移になるとみています。こうしたなか、当ファンドでは、経済が堅調に推移する国の通貨に加え、足元で非常に割安な水準にまで下落しており、投資家心理の好転とともに反発が期待される通貨にも注目し、収益の獲得機会を捉えていく方針です。

※ 当資料は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

ご参考：投資通貨国の金利水準*



ご参考：グリーンプロジェクトの事例と世界銀行の貸出額

世界銀行がグリーンボンドの発行によって調達した資金は、下記のような地球温暖化防止対策プロジェクト（グリーンプロジェクト）への貸付に利用されています。

インド ＜貸出額＞ 4億米ドル	年間140万トンの二酸化炭素の排出削減をめざし、水力発電施設を建設
メキシコ ＜貸出額＞ 2.5億米ドル	エネルギー消費の効率化のため、LED電球の導入、古い冷蔵庫・エアコンの交換などを実施し、家庭の消費電力を抑制
インドネシア ＜貸出額＞ 1.5億米ドル	年間110万トンの二酸化炭素の排出削減をめざし、地熱発電施設を建設

(出所) 世界銀行(国際復興開発銀行)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

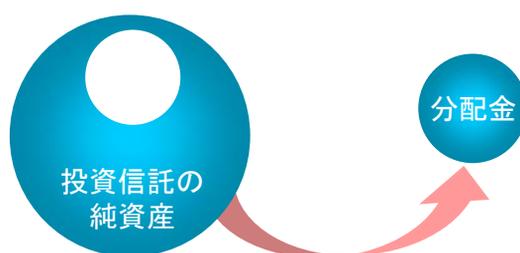
Q5. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がいいですか

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する(分配金として支払う/内部留保として投資に振り向ける)かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い/少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支(=トータルリターン)をもって行なうことが、重要であると考えます。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



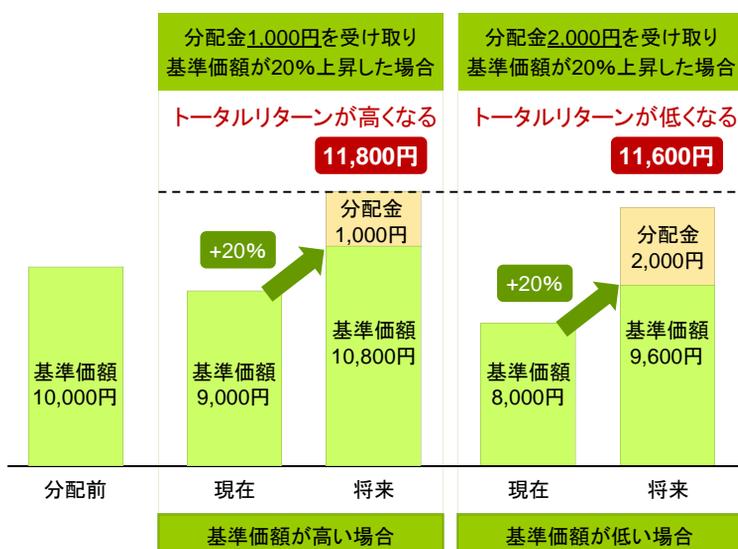
※上記はイメージ図です。

Q6. 引き下げられた分の分配金に相当する額はどこに行ったのですか

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

そのため、投資資産の値上がりなどにより基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払い、基準価額が低い場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

分配金額の違いによる基準価額上昇時のイメージ



※上記はイメージ図です。

ポートフォリオの内容

(2016年2月末現在)

当ファンドは、相対的に利回りの高い世界銀行債券を中心に投資するファンドです。

以下は、当ファンドの主要投資対象ファンドである円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の内容です。

公社債種別構成比

世界銀行債券	95.4%
うちグリーンボンド	56.5%
ソブリン債他	0.0%

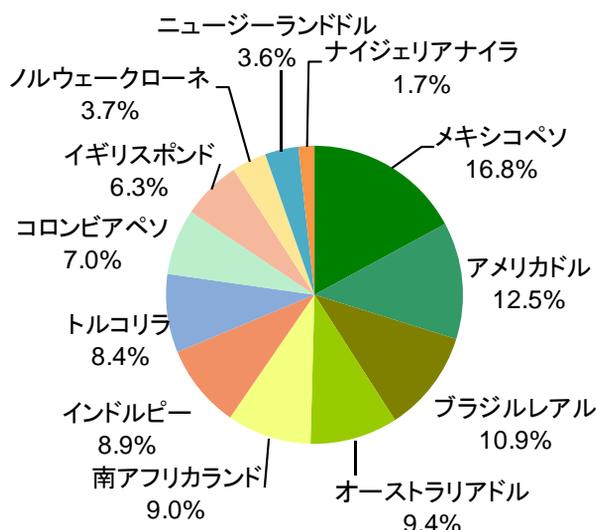
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。(ただし、世界銀行債券を除く)

ポートフォリオの特性値

最終利回り	6.44%
直接利回り	5.48%
デュレーション	4.49年
組入債券の銘柄数	19銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

外国通貨別構成比



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※比率はその他があるため、合計が100%とならない場合があります。

※日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

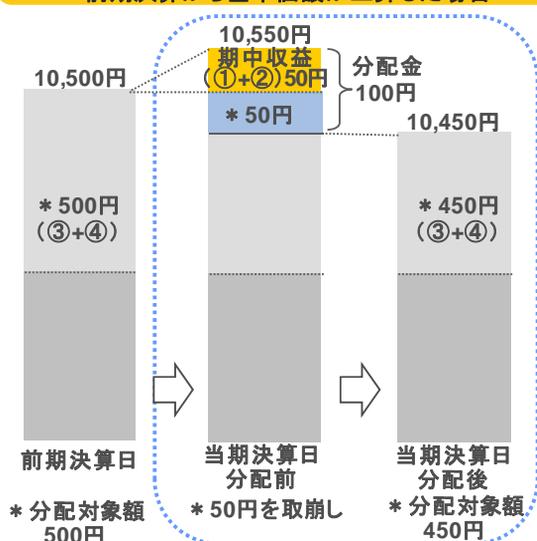
投資信託で分配金が支払われるイメージ



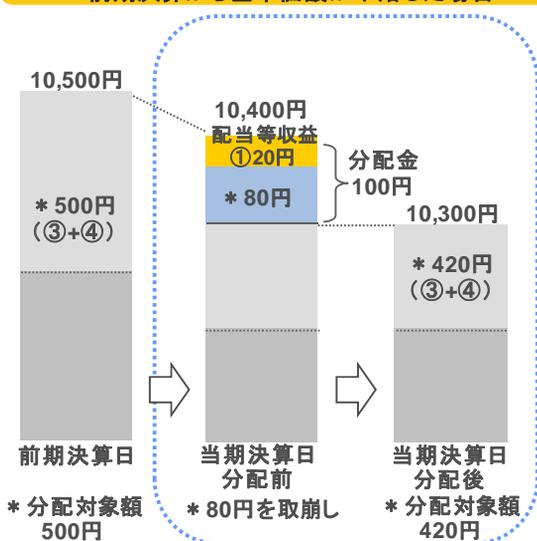
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

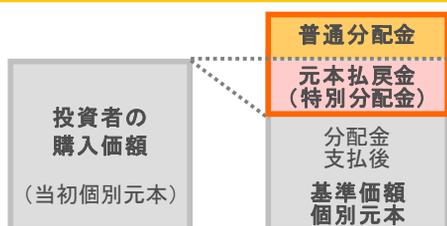


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2020年4月20日まで(2010年6月24日設定)
- 決算日 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.282%(税抜1.21%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		○	○
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)